



【20】事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

平成28年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
『調査票の記入のしかた』34、35ページを参照して記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数
区分 ① 個人業主 ② 個人業主の家族で無給の人 ③ 有給役員 ④ 正社員・正職員として人 ⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど) ⑥ 臨時雇用者 ⑦ 合計 ⑧ 送出者 ⑨ ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 ⑩ 派遣

5 本所等の別
① 本所・本店 ② 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務
① 管理運営業務 ② 補助的業務 ③ 自家用倉庫

7 主な事業の種類
分類番号 事業の種類

備考

Table with 8 columns: 事業区分, 分類番号, 事業の種類, 事業区分, 分類番号, 事業の種類, 事業区分, 分類番号, 事業の種類. Rows include 建設業, 電気事業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 金融業, 保険業, 学校教育.

建設、サービス、学校

建設、サービス、学校

SAMPLE